

平成 20 年度事業報告書

. 事業の状況

- 1 東京大学新聞の編集及び発行（44,359千円）
東京大学新聞の編集及び発行については、本年度は以下のような事業を実施した。
(1)東京大学新聞 No.2418～2459の発行（44,359千円）

- 2 「ユニバシティ・エクステンション」としての啓蒙的図書、学生生徒の教科書等の
図書出版・刊行（3,510千円）
「ユニバシティ・エクステンション」としての啓蒙的図書、学生生徒の教科書等の
図書出版・刊行については、本年度は以下のような事業を実施した。
(1)Fresh Book2008 平成 20 年 8 月発行 2014 冊発行
(2)東大 2009「東京大学 vs 『東大』」 平成 20 年 7 月 25 日発行 3341 冊発行（3,510千円）
(3)東大は主張する～東京大学新聞年鑑 2007 08～ 平成 20 年 9 月 10 日発行 539 冊発行

- 3 講演会（301千円）
講演会については、本年度は以下のような事業を実施した。
シンポジウム「1968 - 40 年前学生は何を考えていたのか～変わる学生、変わる大学～」平成 20 年 5 月 25 日（93千円）
シンポジウム「21 世紀の広告論」 平成 20 年 11 月 22 日（208千円）

- 4 その他理事会において適当と認めたる事項
その他理事会において適当と認めたる事項については、本年度は実施せず。

・庶務の概要

1. 職員に関する事項

(平成 20 年度末現在)

職務	氏名	就任年月日	担当事務	手当	備考
経 理	山中 清哉	平成 8 年 1 月 8 日	経理・出納	¥307,000	左記手当ては月額
広 告	長谷川昌彦	平成 19 年 7 月 13 日	広告・庶務	¥230,000	
発 送	斎藤 正美	平成 19 年 3 月 15 日	発送・庶務	¥195,000	

2. 役員会等に関する事項

(平成 20 年度末現在役員等)

役職名	氏名	担当職務	常勤・非常勤の別	手当	現職	備考
顧問	林 健久		非常勤	無	東大・名誉教授	
"	桂 敬一		"	"	立正大学・教授	
理事	大村 敦志	理事長	非常勤	無	東大 法・教授	
"	森光 実	常務理事	"	"	岩波書店	
"	姜 尚中		"	"	東大 情報学環・教授	
"	中尾 庸蔵		"	"		
"	藤村 元		"	"	JFE パーソナル	
"	瀬川 至朗		"	"	早稲田大学・教授	
"	松本 雄二		"	"	東大 農・教授	
"	南 学		"	"	横浜市立大学・理事	
"	前田 昭彦		"	"	都留文科大学・教授	
監事	磯部 正昭		非常勤	無	公認会計士	
"	窪田 寛		"	"	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	
"	岡崎 智道		"	"	大成建設	
評議員	井上 正仁		非常勤	無	東大 法・学部長	
"	山本 正幸		"	"	東大 理・前学部長	
"	生源寺眞一		"	"	東大 農・学部長	
"	杉山 雄一		"	"	東大 薬・学部長	
"	立花 政夫		"	"	東大 文・前学部長	
"	小島 憲道		"	"	東大 教養・前学部長	
"	吉見 俊哉		"	"	東大 前情報学環長	
"	佐々木 力		"	"	東大 教養・教授	
"	鈴木 董		"	"	東大 東文研・教授	
"	石浦 章一		"	"	東大 教養・教授	
"	潮田 道夫		"	"	毎日新聞社	
"	清水 篤		"	"	日本テレビ放送網	
"	池澤 克哉		"	"	横河電機	
"	村瀬 拓男		"	"	新潮社	
"	橋田 欣典		"	"	共同通信社	
"	市川 裕一		"	"	朝日新聞社	
"	伊藤 哲哉		"	"	アダ・ソウ・毛利法律事務所	
"	渡辺 武		"	"	メタロジー研究所	
"	竹内 靖朗		"	"	日経 B P 社	
"	西 健太郎		"	"	高校生新聞社	

(1) 理事会

開会日時	議事事項	会議の結果
平成 20 年 5 月 29 日 午後 6 時から午後 7 時	平成 19 年度決算案の編成	可決
	寄附行為第 4 章 22 条の規定による、任期満了にともなう評議員の改選。	柴崎正勝、柿崎隆の辞任を承認可決した。後任として、杉山雄一の評議員選任を承認可決した。
平成 21 年 3 月 25 日 午後 6 時から午後 7 時	平成 21 年度事業計画案の編成	可決
	平成 21 年度予算案の編成	可決

(2) 評議員会

開会日時	議事事項	会議の結果
平成 20 年 5 月 29 日 午後 7 時から午後 8 時	平成 19 年度決算案の承認	可決
平成 21 年 3 月 25 日 午後 7 時から午後 8 時	平成 21 年度事業計画案の承認	可決
	平成 21 年度予算案の承認	可決

3. 許可、認可及び承認に関する事項

該当なし

4. 契約に関する事項

該当なし

5. 寄附に関する事項

該当なし

6. 主務官庁指示に関する事項

指示年月日	指示事項	履行状況
平成 20 年 8 月 28 日	評議員の就任承諾書が事務所で見当たらないものがある	未送付の評議員に就任承諾書の送付を要請した。
	ホームページに寄附行為、事業計画書及び収支予算書、事業報告書及び財務諸表等が掲載されていない。	平成 22 年度予算、21 年度決算分からの掲載を始められるよう、準備中。
	表決権の委任が議長に対して行われているものがある。	次会から委任状の表記を常務理事(議長は理事長)に変更した。
	平成 18 年度ベースで内部留保が 66%になっている。	内部留保の大部分が未経過の購読料で、徴収時に売上として計上することはできるが、購読者から預かって消化している性質であるため、正確に処理するなら、現状以外の選択は難しい。新公益法人制度上での遊休財産額では条件を満たす見込み。

7. その他重要事項

該当なし